【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　犬養　岬太
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615－9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長　小川　杏介
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615－9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長　小川　杏介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,190,741	2,239,765	4,830,830
経常利益	(千円)	12,011	41,737	138,841
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	453	18,508	84,090
中間包括利益又は包括利益	(千円)	617	19,412	84,496
純資産額	(千円)	1,768,687	1,759,264	1,818,328
総資産額	(千円)	2,932,130	2,920,625	3,002,176
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	0.17	7.37	31.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.3	60.2	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,185	38,488	138,794
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△25,701	63,733	23,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△62,301	△53,976	△153,783
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	827,675	983,027	934,781

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．2026年３月８日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。このため、第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社２社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢、物価上昇、為替変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足の影響、急速に進む印刷物のデジタル化や広告の減少等で、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、カーボンオフセット(カーボンニュートラルプリント、カーボンゼロプリント)関連及びサステナビリティ事業の販路の拡大に努め、環境配慮型印刷を通じて脱炭素化への取り組みを推進しております。また、紙媒体とデジタルの両方を連携させ、より高いマーケティング効果を実現させるデジタルマーケティング事業や、Web運用などの面倒なデジタル業務を丸ごとお任せいただける定額制Webサービスの提供など、紙メディアからデジタルメディアまで、幅広い分野での事業展開を図っております。さらに、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は22億39百万円(前年同期比2.2%増収)となりました。その内訳は、製品制作売上高２億95百万円(前年同期比17.6%減収)、印刷売上高19億44百万円(前年同期比6.1%増収)、商品売上高０百万円(前年同期比277.3%増収)となりました。

損益面につきましては、営業利益13百万円(前年同期は営業損失８百万円)、経常利益41百万円(前年同期は12百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益18百万円(前年同期は０百万円)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は29億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円の減少となりました。流動資産は20億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円の減少となりました。これは主に、有価証券が１億円、電子記録債権が77百万円それぞれ減少した一方、原材料及び貯蔵品が55百万円、仕掛品が45百万円増加したことによるものです。固定資産は９億５百万円となり、前連結会計年度末に比べて５百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物(純額)の新規取得による増加35百万円、機械装置及び運搬具(純額)の新規取得による増加14百万円、投資有価証券の増加24百万円と、減価償却費60百万円の計上によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は11億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円減少しました。流動負債は５億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円増加した一方で、未払法人税等が36百万円減少したことによるものです。固定負債は５億79百万円となり、０百万円の増加となりました。これは、金融機関からの新たな借入による長期借入金の増加60百万円、金融機関への返済による長期借入金の減少39百万円と、退職給付に係る負債の減少７百万円によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は17億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加18百万円、自己株式の取得52百万円と剰余金の配当による減少25百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は９億83百万円となり、当中間連結会計期間の期首に比べ48百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は38百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益17百万円、売上債権の減少１億30百万円、減価償却費の計上60百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加１億円、未払消費税等の減少26百万円及び法人税等の支払37百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって増加した資金は63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による資金の増加１億円、差入保証金の回収による資金の増加25百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円と、投資有価証券の取得による支出23百万円の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は53百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入60百万円の資金の増加に対して、自己株式の取得による支出52百万円、長期借入金の返済による支出39百万円、配当金の支払額25百万円の資金の減少によるものです。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は４百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,250,500	4,250,500	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	4,250,500	4,250,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	4,250,500	―	100,000	―	100,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
犬養　岬太	東京都練馬区	723,000	29.73
速見　嘉弘	京都府宇治市	444,000	18.26
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道３丁目８－11	250,000	10.28
株式会社ＫＫ	東京都中央区銀座１丁目22－11	250,000	10.28
株式会社石川商会	東京都千代田区神田三崎町２丁目20－１	87,000	3.58
八木　浩志	兵庫県神戸市西区	57,500	2.36
株式会社研文社	東京都新宿区改代町45	44,000	1.81
村瀬　仁章	東京都墨田区	44,000	1.81
株式会社尾上紙店	東京都千代田区神田和泉町１－11	43,000	1.77
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	24,900	1.02
計	―	1,967,400	80.89

(注)　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,421,700	24,217	―
単元未満株式	普通株式 10,500	―	―
発行済株式総数	4,250,500	―	―
総株主の議決権	―	24,217	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都文京区湯島２丁目16番16号	1,818,300	―	1,818,300	42.78
計	―	1,818,300	―	1,818,300	42.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,781	883,027
受取手形及び売掛金	737,398	685,069
電子記録債権	142,373	64,437
有価証券	100,000	―
商品	733	932
仕掛品	45,504	90,626
原材料及び貯蔵品	33,466	88,916
その他	106,119	203,308
貸倒引当金	△1,546	△1,296
流動資産合計	2,101,832	2,015,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	383,653	395,017
機械装置及び運搬具（純額）	166,739	152,826
土地	209,412	209,412
建設仮勘定	17,240	―
その他（純額）	19,690	22,709
有形固定資産合計	796,736	779,966
無形固定資産		
その他	20,136	22,994
無形固定資産合計	20,136	22,994
投資その他の資産		
投資有価証券	21,075	45,559
繰延税金資産	39,095	40,275
その他	29,524	23,094
貸倒引当金	△6,224	△6,287
投資その他の資産合計	83,470	102,642
固定資産合計	900,343	905,603
資産合計	3,002,176	2,920,625

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,801	337,674
１年内返済予定の長期借入金	77,852	89,852
未払金	36,077	41,127
未払法人税等	37,262	934
契約負債	12,214	12,858
賞与引当金	50,581	57,610
その他	66,700	42,206
流動負債合計	605,489	582,264
固定負債		
長期借入金	270,306	278,880
退職給付に係る負債	308,052	300,216
固定負債合計	578,358	579,096
負債合計	1,183,847	1,161,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,390,088	1,390,088
利益剰余金	773,049	765,853
自己株式	△445,623	△498,397
株主資本合計	1,817,513	1,757,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	1,719
その他の包括利益累計額合計	815	1,719
純資産合計	1,818,328	1,759,264
負債純資産合計	3,002,176	2,920,625

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,190,741	2,239,765
売上原価	1,719,514	1,732,107
売上総利益	471,226	507,658
販売費及び一般管理費	※　480,147	※　493,988
営業利益又は営業損失（△）	△8,920	13,670
営業外収益		
受取利息	1,358	1,850
作業くず売却益	16,772	21,423
その他	4,879	8,849
営業外収益合計	23,010	32,122
営業外費用		
支払利息	1,527	1,593
支払補償費	551	2,386
その他	―	76
営業外費用合計	2,078	4,056
経常利益	12,011	41,737
特別利益		
投資有価証券売却益	199	―
固定資産売却益	―	5,399
特別利益合計	199	5,399
特別損失		
事務所移転費用	―	29,220
特別損失合計	―	29,220
税金等調整前中間純利益	12,211	17,916
法人税、住民税及び事業税	7,452	934
法人税等調整額	4,305	△1,526
法人税等合計	11,758	△591
中間純利益	453	18,508
親会社株主に帰属する中間純利益	453	18,508

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	453	18,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	904
その他の包括利益合計	164	904
中間包括利益	617	19,412
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	617	19,412
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,211	17,916
減価償却費	64,316	60,394
貸倒引当金の増減額（△は減少）	412	△186
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,488	7,029
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,955	△7,835
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,873
支払利息	1,527	1,593
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△5,399
売上債権の増減額（△は増加）	133,840	130,202
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,396	△100,770
前払費用の増減額（△は増加）	△13,184	―
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,641	△26,504
仕入債務の増減額（△は減少）	△131,156	12,872
その他	△356	△11,203
小計	27,644	76,236
利息及び配当金の受取額	830	1,331
利息の支払額	△1,500	△1,569
法人税等の支払額	△39,504	△37,555
法人税等の還付額	2,343	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,185	38,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	―
定期預金の払戻による収入	70,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△803	△23,233
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,641	△38,067
有形固定資産の売却による収入	―	5,400
無形固定資産の取得による支出	△204	△4,849
差入保証金の回収による収入	240	25,330
その他	△1,493	△3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,701	63,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	60,000
長期借入金の返済による支出	△43,926	△39,426
自己株式の取得による支出	△302	△52,773
配当金の支払額	△18,072	△25,703
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	―	3,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,301	△53,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,188	48,245
現金及び現金同等物の期首残高	925,863	934,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　827,675	※　983,027

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	210,499千円	210,893千円
賞与引当金繰入額	24,221	29,282
退職給付費用	9,165	9,297

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	907,675千円	883,027千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△80,000	－
流動資産「その他」（証券会社預け金）	－	100,000
現金及び現金同等物	827,675	983,027

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	18百万円	34.00円	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）当社は、2026年３月８日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2025年３月31日を基準日とする１株当たりの配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	25百万円	10.00円	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	印刷関連事業			
	製品制作売上高	印刷売上高	商品売上高	合計
東日本	218,882	1,387,924	95	1,606,902
西日本	139,395	444,444	―	583,839
顧客との契約から生じる収益	358,277	1,832,368	95	2,190,741

当中間連結会計期間(2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	印刷関連事業			
	製品制作売上高	印刷売上高	商品売上高	合計
東日本	183,550	1,500,406	333	1,684,289
西日本	111,504	443,946	25	555,476
顧客との契約から生じる収益	295,054	1,944,352	358	2,239,765

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	0円17銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	453	18,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	453	18,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,651	2,511

(注)１．当社は、2026年３月８日付で普通株式１株を５株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社　光陽社
　取締役会　御中

ア ー ク 有 限 責 任 監 査 法 人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　村　興　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑　田　高　志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。